

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 2022年8月15日

【四半期会計期間】 第95期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 日本製麻株式会社

【英訳名】 THE NIHON SEIMA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中本 広太郎

【本店の所在の場所】 富山県砺波市下中3番地3

本社事務取扱場所 兵庫県神戸市中央区海岸通8番

【電話番号】 神戸(078)332-8251

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 中川 昭人

【最寄りの連絡場所】 富山県砺波市下中3番地3

【電話番号】 砺波(0763)32-3111

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員  
ポルカノ食品事業部北陸工場長兼管理本部長 矢部 勲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

日本製麻株式会社神戸本部  
(兵庫県神戸市中央区海岸通8番)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第1四半期 連結累計期間	第95期 第1四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	798,346	864,476	3,151,011
経常利益 (千円)	16,205	36,030	74,598
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	8,390	22,651	48,304
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	59,579	136,325	50,047
純資産額 (千円)	2,206,897	2,320,805	2,197,366
総資産額 (千円)	3,847,133	4,002,930	3,634,525
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	2.29	6.18	13.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	37.7	38.1	40.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、ワクチン接種が進み、社会経済活動の正常化に向けた動きが一部で見られるものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に起因する原油価格や原材料価格の高騰、急速な円安進行など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。このような経済状況のもと、当社グループはコスト及び物流費の上昇並びに世界的なコンテナ不足による物流の混乱に対応し、各事業業績の向上に努めました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は864百万円(前年同四半期比8.3%増)、営業利益は27百万円(前年同四半期比162.8%増)、経常利益は36百万円(前年同四半期比122.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は22百万円(前年同四半期比170.0%増)となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

#### (産業資材事業)

黄麻製品は、輸入先インドの不安定な生産及び不透明な船積みの状況が続くなか、円安によりコスト高となりました。MA米用フレコン袋の一部はベトナムのロックダウンによりさらにコスト増となり利益を圧迫しました。包装資材の市場は前年同四半期同様に低迷した状態で推移しました。その結果、売上高は149百万円と前年同四半期と比べ0百万円(0.5%)の増収、営業利益は2百万円と前年同四半期と比べ3百万円(55.5%)の減益となりました。

#### (マット事業)

自動車用フロアマットの日本国内の販売は自動車メーカー減産の影響を受け減収減益となりましたが、海外の販売はドル高の影響などにより増収増益となりました。その結果、売上高は389百万円と前年同四半期と比べ8百万円(2.1%)の増収、営業利益は11百万円と前年同四半期と比べ7百万円(176.1%)の増益となりました。

#### (食品事業)

新型コロナウイルス感染症対策により一部で景気回復の動きが見られ、パスタは飲食店の営業再開に伴い業務用商品の需要が再び増加してまいりました。また、レトルト商品も同様に推移し、ゴールデンウィーク時にはご当地カレーなどの観光地用商品も動きがありました。その結果、売上高は325百万円と前年同四半期と比べ57百万円(21.4%)の増収、営業利益は12百万円(前年同四半期は0百万円の営業損失)となりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は4,002百万円、前連結会計年度末と比較して368百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金の増加224百万円、商品及び製品の増加37百万円、原材料及び貯蔵品の増加35百万円、土地の増加23百万円があったことであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は1,682百万円、前連結会計年度末と比較して244百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加87百万円と長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の増加109百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,320百万円、前連結会計年度末と比較して123百万円の増加となりました。主な要因は、為替換算調整勘定の増加51百万円と非支配株主持分の増加62百万円であります。この結果、自己資本比率は38.1%となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

資本の財源及び資金の流動性については、業績の安定による資本の充実を第一と考えています。

資金の調達に関しては、大規模な設備投資計画は現在ありませんが、業績に応じた運転資金を銀行より調達しています。堅実に業績を伸ばし剰余金を蓄積し、将来の設備投資や不測の事態に備え、配当を実施するため、純資産を充実させることが急務と考えております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,673,320	3,673,320	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	3,673,320	3,673,320		

(注) 現物出資 日付 : 1950年12月9日 評価額 : 19,000千円  
 出資物件 : 土地建物什器備品等 発行株式数 : 380,000株

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年6月30日		3,673,320		100,000		

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,649,100	36,491	同上
単元未満株式	普通株式 17,120		同上
発行済株式総数	3,673,320		
総株主の議決権		36,491	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本製麻株式会社	兵庫県神戸市中央区海岸通8	7,100		7,100	0.19
計		7,100		7,100	0.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、なぎさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	816,970	1,041,913
受取手形及び売掛金	591,454	585,706
商品及び製品	212,946	250,001
仕掛品	170,107	190,977
原材料及び貯蔵品	199,958	235,198
その他	26,236	30,123
貸倒引当金	224	241
流動資産合計	2,017,450	2,333,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	199,845	196,394
土地	793,860	817,836
その他(純額)	105,745	104,441
有形固定資産合計	1,099,450	1,118,672
無形固定資産		
投資その他の資産	25,125	27,497
投資有価証券	433,404	456,070
関係会社出資金	11,123	11,092
繰延税金資産	24,037	26,130
その他	26,158	32,011
貸倒引当金	2,225	2,225
投資その他の資産合計	492,499	523,079
固定資産合計	1,617,075	1,669,249
資産合計	3,634,525	4,002,930
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	310,944	397,985
短期借入金	30,000	30,000
1年内償還予定の社債	95,000	95,000
1年内返済予定の長期借入金	154,812	184,011
未払法人税等	1,990	527
賞与引当金	14,800	25,491
その他	122,923	152,299
流動負債合計	730,470	885,314
固定負債		
社債	195,000	190,000
長期借入金	305,073	385,505
繰延税金負債	9,345	10,163
退職給付に係る負債	187,123	203,179
長期預り保証金	1,500	1,500
その他	8,647	6,462
固定負債合計	706,689	796,810
負債合計	1,437,159	1,682,124



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	564,343	564,343
利益剰余金	763,252	774,905
自己株式	5,393	5,396
株主資本合計	1,422,201	1,433,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,152	44,963
為替換算調整勘定	83,893	135,096
その他の包括利益累計額合計	40,741	90,133
非支配株主持分	734,422	796,820
純資産合計	2,197,366	2,320,805
負債純資産合計	3,634,525	4,002,930

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	798,346	864,476
売上原価	628,478	659,906
売上総利益	169,868	204,570
販売費及び一般管理費	159,587	177,549
営業利益	10,281	27,020
営業外収益		
受取利息	225	524
受取配当金	2,619	3,600
持分法による投資利益	5	-
為替差益	4,078	5,291
その他	1,816	2,637
営業外収益合計	8,746	12,054
営業外費用		
支払利息	1,757	1,837
持分法による投資損失	-	185
支払保証料	591	559
その他	473	461
営業外費用合計	2,821	3,044
経常利益	16,205	36,030
特別損失		
投資有価証券評価損	6,694	-
特別損失合計	6,694	-
税金等調整前四半期純利益	9,511	36,030
法人税、住民税及び事業税	1,481	2,016
法人税等調整額	4,322	424
法人税等合計	2,840	2,441
四半期純利益	12,351	33,589
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,960	10,937
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,390	22,651

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	12,351	33,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,099	1,811
為替換算調整勘定	41,198	104,394
持分法適用会社に対する持分相当額	71	153
その他の包括利益合計	47,227	102,736
四半期包括利益	59,579	136,325
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,565	71,949
非支配株主に係る四半期包括利益	25,013	64,376

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当該会計方針の変更による影響は軽微であります。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
受取手形割引高	10,122千円	15,943千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	11,729千円	12,245千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	10,998	3.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	10,998	3.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	産業資材事業	マット事業	食品事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	148,597	381,177	267,743	797,518		797,518
その他の収益					828	828
外部顧客への売上高	148,597	381,177	267,743	797,518	828	798,346
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	148,597	381,177	267,743	797,518	828	798,346
セグメント利益又は セグメント損失( )	5,581	4,119	82	9,618	662	10,281

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。  
2. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失( )であります。  
3. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	産業資材事業	マット事業	食品事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	149,351	389,193	325,159	863,704		863,704
その他の収益					772	772
外部顧客への売上高	149,351	389,193	325,159	863,704	772	864,476
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	149,351	389,193	325,159	863,704	772	864,476
セグメント利益	2,484	11,374	12,546	26,406	614	27,020

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。  
3. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	2円29銭	6円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	8,390	22,651
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	8,390	22,651
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,666,219	3,666,210

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月15日

日本製麻株式会社  
取締役会 御中

なぎさ監査法人  
大阪府大阪市  
代表社員  
業務執行社員  
公認会計士 山 根 武 夫  
代表社員  
業務執行社員  
公認会計士 西 井 博 生

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本製麻株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本製麻株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。



- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。